

# 2025年良い社会をつくる 公共サービスキャンペーン

## 第1回

### 慶應義塾大学井手英策教授と公務労協役員との意見交換

公共サービスキャンペーンの再構築に向けて、取り巻く情勢と課題を浮き彫りにする——そのための有識者との意見交換 第一回を5月8日に開催した。お招きしたのは慶應義塾大学 井手英策教授。「財政を語り、社会を語る。」というタイトルのもと「ベーシックサービス」「財源」をキーワードとして公共サービスの在り方とそれを支える財源を考えるべく、公務労協正副議長・政策制度専門委員会役員と語り合った。



右から順に ※敬称略

- ・副 議 長 渡邊由一（国公連合委員長・全農林委員長）
- ・議 長 石上千博（自治労委員長）
- ・有 識 者 井手英策（慶應義塾大学教授）
- ・副 議 長 中村恭士（林野労組委員長）
- ・副 議 長 梶原 貴（日教組委員長）
- ・政策制度専門委員長 村上彰一（全水道書記長）
- ・副 事 務 局 長 和田賢一（モデレーター）



#### 井手英策 慶應義塾大学教授

1972年、福岡県久留米市生まれ。慶應義塾大学経済学部教授。専門は財政社会学。総務省、全国知事会、全国市長会、日本医師会、連合総研等の各種委員のほか、小田原市生活保護行政の在り方検討会座長、朝日新聞論壇委員、毎日新聞時論フォーラム委員なども歴任。著書に『幸福の増税論』（岩波書店）、『欲望の経済を終わらせる』（集英社インターナショナル）、『ふつうに生きるって何？』（毎日新聞出版）ほか多数。2015年大佛次郎論壇賞、2016年度慶應義塾賞を受賞。

## はじめに

### 「ベーシックサービス」の原点

**和田** 井手教授には、'21年6月公務労協の公共サービス中央集會にて「ベーシックサービス—当たり前に生きられる社会をめざして—」と題してご講演いただきました。その後、新書『ベーシックサービス「貯蓄ゼロでも不安ゼロ」の社会』出版や、'22年3月に国会への参考人招致、またNHKラジオでの「マイあさ！」に出演等された経過があります。集會以降の情勢等も含め、改めてベーシックサービスを通じて当たり前に生きられる社会を目指すという原点についてプレゼンいただきましたと思います。



**井手** よろしくお話しします。

「良い社会をつくる公共サービスキャンペーン」という意見交換の名称を初めて知りました（笑声）。今、



政治が完全に忘れてしまっていることですよ。良い社会をつくるのだという明確な目的が示されていて素晴らしいと思います。

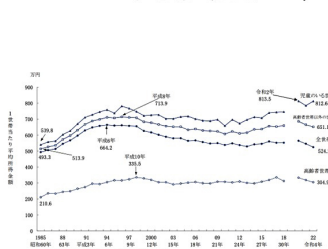
「ベーシックサービス」というのは、医療、介護、教育、障害者福祉等、基礎的なサービスを、所得制限をつけずに無償化しようという話で、必要なお金は税できちんと取りますというのが私の基本的な提案です。段違いに分かりやすく面白い本が『ベーシックサービス「貯蓄ゼロでも不安ゼロ」の社会』（'24年4月）なので、ぜひお読みください。弱者を助けるのではなく弱者を生まないという考え方について、自分の原体験をお話しします。肩書きだけ

見ると、私は全く隙のないエリートですが、何てことはない貧乏な母子家庭の倅で、本当に汚い借家に住んで極貧生活をしながら大きくなった人間です。今まで3回死にかけましたが、本当に運良く元気に生きてるわけです（笑声）。

でも、これは大事なポイントなんです。運がいいだけでこんなに幸せな人生があるのに、反対に、生まれたときの本人の努力と何の関係もない理由で将来を絶望しなければいけない人間がたくさんいる。この事実のうちに、激しい怒りを感じるわけです。

私は生活保護の仕組みを知ったとき、こう言いました。「お母さん、うち、生活保護をもらいよるけん、金あるっちゃる」。すると母は激怒しました。「そげんか恥ずかしか金、うちは一銭ももうとらん」。これは、はっきり言って暴言です。生存権なので、貧しい人はどんどん制度を使えばいいのです。しかし救済されるのが如何に屈辱だと感じるか。だから私は皆さんに弱者を生まない社会をつくれと言いたい。誰か

## 発展途上国化する日本



- 共稼ぎ世帯数は専業主婦世帯の3倍以上に
- 90年代後半からはじまった収入源
- 児童のいる世帯は収入増も65%が「生活が苦しい」と回答
- 2070年に人口は7割に減少し、65歳以上人口は4割に増大
- 人口が7割のドイツにGDP総額で抜かれる
- ひとりあたりGDPは世界で38位、韓国・台湾にも抜かれる

出所：2023年国民生活基礎調査より

(図1) 発展途上国化する日本

を助ける政策ではなく、誰もが堂々と病院に、大学に、幼稚園・保育園に行ける、そういう社会をつくるべきだ。これがベーシックサービスという考え方の原点なのです。

**日本経済はほぼ発展途上国**

はっきり言って、日本経済はほぼ発展途上国です。データだけ見ると、とにかく世帯の所得が伸びない(図1)。

ピークが'90年代後半で、共稼ぎ世帯

が圧倒的に多くなっているのに所得が減っているという状況です。子どもがいる世帯で「生活が苦しい」と答える人が65%。'70年には人口が7割に減り、65歳以上人口が4割に増大する。人口が7割しかないドイツにGDPで抜かれ、1人当たりGDPも世界で38位、韓国、台湾にも抜かれた。

私の原体験から言えば、貧しくなると障害のある人であれ、シングルマザーであれ、お一人様であれ、支え合って生きていきます。私の家族がそうでしたから。ところがこの国の人たちは、支え合おうとしない。

あるランキングを紹介します。「自己責任だと思ふ」という項目に賛成した人の割合を示したものです。「病人が病院に行けるようにすること」35か国中1位が日本です。「高齢者の生活を支援すること」1位。「失業者の暮らしを維持すること」2位。「貧困世帯の大学生の支援」1位。惨たんたる状況です。支え合おうともしない、自分の生活防衛に必死で、弱い立場に置かれた人など関心はない、そんな社会になっているのです。

### 「他者に頼ることは権利ではなく不道徳」が生む社会

い、そんな社会になっているのです。

何故このようになるか。他者に頼ることは権利ではなく不道徳だからです。人様のご厄介になるぐらいなら死んだ方がましだとよく冗談みたいに言いますが、この国の人たちは本当に死にました。'98年以降、40代、50代、60代の男性労働者の自殺が急増しましたよね。住宅ローンを抱え、妻を養い、子どもたちの生活の面倒を見る、これをやって一人前の男だ。ところがそれができなくなった、飛ばされた、失業した、どうする。死ぬのです。失業給付や生活保護を利用せず自殺するわけです。そして自殺者3万人超えが14年間続いた。異常です。

もう一点。格差を小さくしようと思つたら、結局、貧しい人にお金をあげるか、金持ちから税金を取るかのどちらかしかありません。日本は貧しい人にお金をあげて格差を小さくする力が先進国でビリから3番目で、金持ちに税金をかけて格差を小

さくする力はビリなのです(図2)。

財政というのは、社会を映し出す鏡です。分断社会という言葉は、私の定義によれば、弱い立場に置かれた人たちに無関心な社会、自分たちの生活防衛に必死になっている社会のことを指すわけです。こんな社会は、はつきり言つて、みつともない。この危機的な状況にあつて政治家は減税や給付ばかり叫んでいる。教

**分断社会・ニッポン**

- 所得格差を是正する気のない日本の財政 (OECD, "Growing Unequal?")
- 給付で所得格差を小さくする力: 19位/21カ国
- 課税で所得格差を小さくする力: 21位/21カ国

→ 分断社会、それは、「弱い立場」に置かれた人たちに無関心な社会である

井手英策  
古市将人  
宮崎雅人

分断社会を終わらせる

(図2) 格差を是正する気のない日本

えてください。例えば消費税を5%減税すると下2割の貧しい人たちに年8万円、つまり月7,000円程お金が返ります。それでこの国は良くなるのですか。今の日本の本質的な問題は、政治の貧困だと私は思っています。

**したがって私たちは社会のありようを変えていかなければいけない。**

ある数字があります。「誰かを助けよう」というとみんな反対する。しかし「国民皆が安心して暮らせるよう国は責任を持つべきだ」と聞くと、賛成と答える日本人は実は8割近くいるのです。なぜか。みんな貧しくなったからです。ある一部の人を救済すればいい時代は終わり、大勢の人が将来不安におびえる社会に変わった。だから私は、医療や介護や教育といったベーシックサービスや所得制限なしで全ての人々に無償化し、救済するのではなく、病気になるれば誰もが堂々と病院に行く、勉強したければ大学に行く、必要なら介護サービスを使う、そんな社会にすべきだと訴えてきたのです。「救

「済」ではなく、誰もが使える「権利」としての社会に変えていく。これがベーシックサービスの本質的な考え方です。

## ライフセキュリティへの転換へ

一方で、命の保障は、最低保障ではなく品位ある最低保障（ディーセントミニマム）でなければいけません。生活扶助も失業給付もきちんと出す、住宅手当をつくる。ベーシックサービスで、2人とも非正規雇用、世帯収入340万円だけでも老後の心配もなく、子どもの数が何人いても失業しても大丈夫という社会をつくる。将来不安がなくなれば弱い立場に置かれている人たちへの寛容さも育まれる。ベーシックサービスと品位ある最低保障は車の両輪です。これを前提としてマイナスをゼロに戻す社会保障（ソーシャルセキュリティ）ではなく、マイナスをプラスに変えていくための「ライフセキュリティ」への転換を目指すのです。ライフというのは生活、生存、2つの「生」です。これを徹底的に保障する社会です。マイナスをプラ

スに変えるという言葉の意味は、後半でお話したいと思います。

**和田** 先ほどの発展途上化する日本のグラフと'98年以降の自殺者の急増というところは、何があつてこうなつてしまったのでしょうか。

**井手** '97年のアジア通貨危機です。失業者が50〜60万人増えた。非正規雇用の増大もそこから始まりました。住宅ローンが払えないことが男性労働者には屈辱だったのです。

## 政治の貧困が招く政策

**和田** 政治の貧困について触れられました。4月に自公両党が国民への一律現金給付という報道がされましたが、その後の世論調査では「効果があるとは思わない」という国民が日本経済新聞では74%、毎日新聞等の調査でも50%を超え、そして政府が補正予算案を国会に出さず見送りました。

**井手** これ、すごく面白い世論調査だなと思えました。「現金給付に効果があるか」で「ない」が74%、「消費税の減税に効果があるか」で「ある」が6割ですから、国民は消費税

の減税を支持していることが分かります。でもポイントは、現金給付が「一律の」給付だと聞いていない点です。つまり回答者が貧しい人に配るのだろうと認識した可能性がある。

この後、産経新聞では「一律給付に賛成ですか」という聞き方をした。一律給付というと反対は55%。20%落ちます。他方で消費減税はみんな減税されず。だから賛成する。

後は参議院議員選挙が近づいているので、現金給付と聞くとバラマキを連想するというのもあるでしょう。本当は給付か減税かではなく、第三の選択肢を政治は示すべきなのですがね。

## 「ベーシックサービス」と「ベーシックインカム」

**和田** バラマキへの連想という話が出ましたが、「ベーシックサービス」と、もう一つ、ベーシックインカムという考えとの違いについて教えてください。

**井手** ベーシックインカムとサービスの違いは、当たり前ですが、現金

かサービスの違いです。そしてサービスは、例えば病気でなかったら病院へ行かない。大学も一回卒業したら要らないので普通は入り直さない。要は、必要な人しか使わないので安上がりなのです。一方で現金はみんなが必要なので、ILOの試算でもGDPの2〜3割ぐらいのコストが掛かると出ています。



公務労協役員と井手教授

ベーシックインカムは、余暇と労働を選択する自由が本質です。働かなくても生きていける状況をつくらないと余暇は選べません。論理的に考えれば、生きていける「最低ライン」の生活保護費は月額平均で12〜13万円だから、これを保障すれば余暇を選択しても生きていけると説明がつきます。年間144万円を国民の1億2,000万人に配ればいい。でも200兆円かかります。国家予算の2倍弱です。無理ですよね。

だから金額が5〜7万円と、ベーシックインカムでも何でもない旅費の補助程度のバラマキ話になってくる。しかもこの金額でも実現には莫大なお金が掛かるので、120兆円の社会保障費をベーシックインカムに置き換えて国民に配るという「社会保障をなくす」議論が必ずセットで出てきます。月額5〜7万もらえる代わりに、病院は10割自己負担、年金も大幅に減って、介護も10割自己負担です。もし5〜7万円を使ったら後は自己責任。こんなばかなこと、誰がやるのですか。

私の提案は、もし介護・医療・大

学の無償化でよければ、恐らく消費税4%、12兆円程のお金があれば十分できます。実現可能性が決定的に違うのです。

**和田** ベーシックインカムは給付的などところがあるわけですか。

**井手** そうです。私はベーシックサービスタという言葉をあえてつくって、いかにベーシックインカムが不毛かということを書いてきました。

## 物価高対策の現金給付と消費減税

**和田** 井手教授は、月刊誌「潮」で103万の壁について書かれた際、給付と減税についても関連して書かれています。

**井手** 103万円の壁には大分誤解がありますよね。103万円ぴったりで稼ぐのを止める人は居ないでしょうから、仮に102万円から105万円に所得が増えたとすると、税金が引かれても手取りは2万円増えます。稼げば稼ぐほど所得は増える。そこをまずきちんと考える必要があります。

103万円以上稼ぐと「企業の配偶者手当」がなくなる事実は変わりません。その手当も多くが103万円基準で設定しているからです。国は企業に、手当を無くして代わりに賃金を上げるよう必死にお願いしています。これが資本主義国か？と問いたくなります。

また103万円を超えると、親の扶養から外れ、親の所得税が増えてしまう。慌てて103万円を150万円に拡充したのですが、学生は働いてますます学校に来なくなります。親の税金のために子どもを働かせる社会とは一体どういう社会ですか。

150万円を超すと、今度は所得税が掛かってきてしまうので、慌てて特定親族特別控除という、所得減がなだらかに機能するよう別に控除を創設して、また制度が複雑になった。

社会保険料の問題もあります。106万円の壁、130万円の壁、ここを突破すると社会保険料を取られてしまうので、国は代わりに賃上げを企業に要請して、賃上げしてくれたら最大で75万円出すと言ってい

ます。この75万円は雇用保険から出る。おかしいですよ。雇用保険料は自分が失業したときの備えとして、自分のために払っているものです。その金が誰か知らない人の社会保険料の負担軽減のために使われるのです。保険の体を成していません。しかも、実はもともとこの仕組みはあったのですが、莫大なお金が掛かるので、令和の初め4.4兆円あった積立金は0.5兆円まで減っています。こんなことをやって何の意味があるのでしょうか。もし国民民主党の言う178万円まで課税最低限の引上げを行っていたら、7〜8兆円の財源が飛ぶと言われていました。年収200万円の人に幾ら税金が還



かというところ、年9万円です。それで将来不安がなくなるのでしょうか。

想像してください。お子さんの授業料が一切掛からなくなります。タダで介護が使えます。これでかかる金は3.2兆円です。年収200万円の人のとって、どちらがいいでしょう。

所得減税というのは、税金を払っていない低所得層と高齢者には還らないという問題があります。結局、中間層、富裕層が得をするような減税です。

現金給付については、例えば自公政権が行った全国民への10万円給付があります。一方、消費減税の場合、仮に5%減税すると、貧しい人に8万4,000円、富裕層に23万円還ります。まだ給付金でみんなに配った方が公平ではないかと私は思います。ただ現金給付は、低所得層に配るのが一番効果的ですが、貰える人貰えない人の問題が出てくる。みんなに配ると莫大な金が掛かる。そこが問題点です。結局、現金給付も所得減税や消費減税も、その意味では不公平な分配になってしまうの

で、丙丁つけがたい話だと思います。

**和田** 自治体等にしてみると、103万円の税制見直しによって、住民税も含め自治体に入るお金が少なくなってしまうのではないのでしょうか。

**井手** おっしゃる通りです。均衡財政主義でいくならば、減った分、行政サービスを削るか、借金するかどちらかです。制度上は赤字地方債が発行できません。それで国からまたお金を貰う話になるので、それが、いつまで臨時交付金みたいなことをやるのでしょうか。ちなみに地方財政は臨時とつけると必ず長続きする法則があります（笑声）。

### 「ベーシックサービス」による政策効果

**和田** 政府や自治体がベーシックサービスの政策を行うことによって、社会や経済にどのように影響するか、幾つか聞かせてください。

### 高齢者医療や生活保護事業はどうなる？

まず社会保障関係費の割合について、現在、国や地方の予算において社会保障費の割合が非常に多くなっています。ベーシックサービスが進むと、高齢者医療や生活保護に関する国の事業がどのようになるのでしょうか。またその業務は公務員がするのでしょいか。

**井手** 高齢者医療と生活保護では、全然、影響が違ふと考えています。

まず高齢者医療ですが、医療は今、保険で回っていて、自己負担率が人によって異なります。私のベーシックサービス論は、自己負担で払っているお金をなくす代わりに税金にする、つまりお金のチャネルが変わるだけで、システムとしては何も変わりません。ちなみにそうすると高齢者が病気で日本に病院に行くと、医療で日本の財政が破綻する、みたいなことが言われるわけですが、高齢者が病気で日本に病院に来ているとすれば、それは社会的孤立の問題です。それを解消する政策を自治体なり国がやるべきで、全

ての人々が医療を受けられる権利を保障しようという話と一緒にしても

らっては困る。また医療費の対GDP費を見ると、医療を無償化しているイギリスやカナダより、日本の方が高い。他国では医療を無償化することで様々な問題が起きますが、命の保障が第一です。だからその問題に対応するための施策を懸命に考えて、医療費を上手にコントロールしている。人々の医療をきちんと保障した上で問題が起きるとしたら、一体どうやって対応するのか、それを話し合うのが民主主義です。日本では、問題があるからやらない、となってしまう。

一方で生活保護は劇的に変わります。なぜならば、私の提案では生活保護が要らなくなるからです。生活保護の4割強は医療扶助です。私は医療を無償化しようと言っているから医療扶助は要らない。教育扶助も、介護扶助も、生業扶助の一部も要らない。要するに、今まで生活保護にかかっていたお金やそのために割かれていたケースワーカーのコスト、所得審査をするための公務員のコストまで全部要らなくなる。かつ、その浮いたお金を別のことに使えるよ

うになるでしょう。公務員の最適配置ができるようになります。生活保護利用者の生活にもっと寄り添うサービスの提供ができる。ケースワーカー業務にもっと人を割くでも、別のところに人を置き換えるでも、それは自治体の判断です。公務員をもっと効率的に配置できるようになることが大事です。

私は「屈辱を受ける領域」を最小化したい。生活保護によって救済される人たちを可能な限り減らすということ、それが私のベーシックサービス論の一番の核心です。だから医療について公務が担うことはない。やってもらっても構いませんが、現在のシステムは何もいじる必要がないし、むしろ生活保護がなくなっていくことによって人々のよりよい効率的な就業が追求できるようにしたいと思います。

## 「ベーシック」の定義／「効率性」

**渡邊** 国公連合、全農林の渡邊です。

今の日本の政治理念が「弱者を助けるではなく弱者を生まない」というところに全然向いていないことを



改めて感じました。

ベーシックサービスが完成したときには、我々は公共サービスを担っています。生活保護に公務員が関わる必要がないということでした。

**井手** 生業扶助は残りますけどね。

**渡邊** 私は農水省なので、今まさにコメの価格高騰が続いていて、その背景は色々あるわけですが、例えば震災等が起これば自分の仕事以外も含めて行っています。そこで先ほどの「効率的な」という部分をもう少し深掘りしてお伺いしたいです。

またベーシックサービス完成後、例えば高齢医療等で起こりうるような、色々な問題をどうしていくかが課題であり、その担い手が公共サービスを担う我々なのだと思います。いかがでしょうか。

**井手** 2つ目の点は全くその通りで、実は何がベーシックかという定義をしていません。それは民主主義が決めることだからです。みんなに

とって必要なサービスは何かというのは、学問的には決められます。例えば「健康」「精神的な自律」「社会参加」、この3つが人間の普遍的なニーズだと言われますから、ここから議論を立てていくことはできません。ただ、有権者が私たちに共通する基礎的なサービスと考えるものと、私が言っていることは多分違うはずなのです。だから何を以ってベーシックと考えるかということ自体が極めて重要なポイントで、自治体や公務員、議会や住民が話し合っていかなければいけないことなのです。その意味で、サービスを提供する人々が様々な問題に解決を見いだしていくことや、人々にとって何が

必要なものなのかということを考えていくこと自体が、皆さんにとっては非常に重要な業務になっていくのだと思います。

1つ目の話も大事ですよ。経済的な効率性だけが「効率性」ではないということ。今までは「同じサービスを安い値段で」というのを効率化と言った。しかし人々は、値段が一緒だとしてよりクオリティ

の高いものを求めます。だから「よりクオリティの高いものをどう効率的に提供していくか」という発想だっただけであっていい。あるいは住民が望んでいる、痒いところに手が届くようなサービスを提供していくというのも、効率的なサービス供給、効率的なニーズ充足です。私の提案で言うと、生活保護に関係していた公



会場の様子



くると思っています。

林野では、森林官というポストがあります。同じくドイツにもあって、国が森林官を公務員として雇って森林の整備や整備計画の立案、子どもへの森林教育等、色々な仕事をしています。ドイツは森林官が約5,000人いると言われています。一方で日本の森林官は800人足らずです。日本の方がドイツより倍以上の山を持っているので、日本の山をきちんと管理できていないことになり。これは本当に公共サービスの低下だと思っております。

私としても減税は反対で、森林環境税というのを入れさせてもらいましたが、そういった税金を活用し、きちんと公共サービスの拡充をすべきだと思っております。

**井手** 2つコメントします。1つは、アメリカでも消防士（ファイヤーファイター）は地域住民からとても尊敬されていて、命がけで私たちを守ってくれる人たちだと考えられている。日本にも、好き嫌いは置いておいて、自衛隊にその種の信頼感があります。そういう命懸けで仕事を

する人たちを尊敬する国民のメンタリティは確実にある。森林官だって里山を守る、国土を守るという位置づけにすべきですが、そういう職種に人を配置するときに、ベーシックサービスやライフセキュリティが人間に「移動の自由を与える」という点が大事なのです。非正規で年収250万円、カップルで500万円だけでも、趣味や家族の時間や色々なものを楽しむことのできる人生もあっていい。そのときに将来不安がない、様々なサービスにお金がかからないというのは前提条件です。こういう層を分厚くつくっていかない、例えば里山を保全する人が足りないから年収500万で募集する、そのときにその額では将来が不安で農村に行けない、となる。だから将来不安を無くし、人間が移動できる状況をつくるのがベーシックサービスのメリットだと思っております。

それともう一つ、身も蓋もないことを言いますが、この調子でこの国が貧しくなっていくと林業は儲かります。長期的に円安が進んでいくと、

残念ながら外国の木材も外国の農作物も買えなくなる。賃金は上がらない、円安にどんどん振られていく。そうすると世界の企業が日本に工場をつくり始めます。そして儲かるから日本人がどんどん農業や林業もやり始める。これって発展途上国ですよね。将来、意外と人が林業に配置されるかもしれません。本当に情けない話だけでも、途上国になるというのはそういうことです。

### 教育の大切さを政策判断に結びつけるには

**和田** 次に教育について伺います。

現在、大学の授業料無償化は3人以上と限定的で、給食費の無償化もまずは小学校からとされています。高校生の1人1台端末も県によっては保護者負担となっているような課題が生じていますが、ベーシックサービスが実現すれば、何も制限なく無償化できるということでしょうか。

**井手** それはまさに渡邊さんのご質問にあったように、何をベーシックサービスと考えるかは自治体と議員と住民が一緒になって考えることな

ので、それらをやりたかったらそうなるのではないのでしょうか。ただ、そのために必要な財源とセットで考えることが大事です。財源とセットにしているから、これは要らない、これは要るといふ対話が成立する、民主主義が深まっていくのです。全部無償化するには増税だね、それが嫌だから無駄なものを無くそうね、という議論になる。

**梶原** 日教組の梶原です。



かつて民主党政権のときに高校授業料無償化を所得制限なしで入れて、あれは非常にいい政策だったと思うのです。子どもたちが高校に進学するとき、お金の心配がなく進学できて非常によかった。ただ政権が代わったときに、所得制限が入ったことよって、そこに従事する学校事務職員が審査や書類点検をする必要が出て、そこにマンパワーが割かれてしまいました。

何をベーシックサービスにするか

という定義の議論が必要とありましたが、私たちは教育を社会インフラの1つとして運動しています。教育にお金をかける、そこに有権者のコンセンサスは得られていると思っっているのです。しかし、なかなか政策判断にいかない。大学も含めて子どもの教育にお金が掛からないとなれば消費に回っていくし、色々なお金の使い道があると思います。今回、私学も含めた高校授業料無償化が1年後にスタートします。私たちからすれば、子どもにとって私学も公立も関係なく、子どもが受益者であればそれで良いという考えを持っています。そうしたときに、私たちの運動の中でも常に考えているところですが、有権者の政策に対する不公平感に対して、政策判断をさせるための運動の持っていく方を、アドバイスいただければありがたいと思います。

**井手** 運動の持っていく方は流石に私には分からないですが（笑声）、説得の仕方はありますよね。1つ目に、高校無償化で、私立も公立も関係なく子どもが受益者だというのは、本当にその通りだと思えます。



公立の受験者が減ったとすごい騒ぎになりました。でも、行きたい学校に行けるようになっただけです。私立が教育設備も充実していて、仮に教員の質も高かったとして、値段が一緒だったら、それは私立に行きます。それで文句があるなら、私立に負けないぐらい公立の教育のクオリティを上げていく、設備ももっと充実させるべきで、子どもたちが来てくれるように税金を投入していくべきです。そうすることによって、こどもでも「質の競争」が始まるのです。さっきの効率性の話ですよ。つまり、価格をコントロールさえしてあげれば、値段の切下げ競争ではなく、質の競争が上に向かって始まるので

す。すごく大事。ということ、公立高校の受験者が減ったというのはその第一歩だから、非常に良いことだとはつきりおっしゃるべきだと思います。

もう1つ、大きな問題があります。梶原さんが走るとします。人間は何で走るのでしょうか。というか、走ることはありませんか。

**梶原** 健康のために歩いています（笑声）。

**井手** オッケーです。長生きしたい。理由があつて歩くという戦略を設定し、選択、実行しますよね。目標も戦略性もないのに歩いている人がいたら、それは大体強制されています。目標を設定する、戦略を練る、そしてそのための手段を選ぶ、この一連のプロセスが成立することが人間の自由の条件です。そして、先にお話しした3つの条件である「社会参加」「健康」ともう一つ、「精神的な自律」、まさにこれと教育が関わっているのです。知性がないということは、目標も設定できない、戦略もつくれない、手段も選べない、人から何かをやらされる。つまり、自律性、自由

玉政策はたった1つで、教育。大学院を無償化して、優秀な学生たちを高い給料で片っ端から幼稚園・保育園の先生にします。そして相続税をばんと引き上げて、社会的相続で金持ちから取った金を子どもたちのために使います。そして、法人税を上げます。このお金で労働者に教育投資をします。企業にとってはメリツトになるから、当然法人税を上げて良いのです。絶対勝てます……:というような構想力が政治に無いのですよね。減税と言っていけば勝てると思って、みんなでバナナの叩き売りをやっている。これは結局、我々が散々批判してきたはずの新自由主義、つまり、同じサービスを如何に安い値段で提供するか、という話と何も変わらない。そうではない。政治も質の競争、質的に異なる政策の競争をしないとけません。

## 財の側面を持つ水道とベーシックサービス

**和田** 昨日の報道等で米の価格が17週連続で値上がり、また水道水の物質基準なども出ています。衣食住の

住については住宅手当の話がありました。水道水等についてはどうなのでしょう。あくまでも自治体が考えることでしょうか。

**井手** 水道に関してはすごく複雑ですが、全国民にコメを、服を、住居をあげますとやったら、これは社会主義です。そこを目指すのならないですが、私は目指していない。財とサービスは区別するべきです。そうすると水やコメは、明らかに財の面を持つている。

ところが話がややこしいのは、財をあげるということは所有権を国から国民に渡すわけですが、例えば道路や橋をつくるということも所有権は国が持っているのです。道路や橋を財として国民にあげているわけではなくて、道路サービス、橋梁サービスを提供している面もあります。水道も同じですよ。だから水道は、半分財の面を持ちながら、半分サービスの面を持っているので、半分は施設整備のために税金を入れるけれども、半分は財だから使用料を取っています。これをベーシックサービスだと定義するとしたら、すなわち使

用料を全部税金に替えるということですが、ハードルは高いですが一考の価値ありますよね。

水道をベーシックサービスと位置づけつつ、議会がきちんと価格をコントロールする、という発想はありかもしれません。民間部門も公共部門も税を投入し、価格を一定にします。そうすると、よりおいしい水の方にユーザーは引きつけられるので、おいしい水の質の競争が始まっていきます。

**村上** 全水道の村上です。



水道をベーシックサービスとするならば、今の料金を税にすべきだと思いは本当にそのとおりだと思います。今、水道料金は地域格差がものすごい。過疎地の方が当然高くなっている、質が同じだとしても料金水準が違います。水道サービスを国民が同じ価格で受けられているかという点、そうではない状況です。

今、日本の水道事業は、全面的で

はありませんが独立採算でやっています。これから人口が減っていく中で、もう独立採算はやめて、料金分を税にして一律にサービスを提供できる方が良いのではないかと思っています。その点はいかがでしょうか。

**井手** 1つの考え方だと思います。ベーシックサービスなので、税でやりましょうということですよ。民営化すると、周りの競争を潰すまでは超安価にして、潰し切った途端に値段を引き上げるといった地域独占が発生します。だから、水をベーシックサービスにする、というのは論理的にはあり得ると思います。この点はとても面白いので、もう一度、考えてみたいと思います。宿題にさせていただきます。

## 現在の社会情勢での「ベーシックサービス」の財源 ベーシックサービスをパッケージ化する

**和田** 何がベーシックサービスか、きちんと考えるべきだというお話し

ありました。今の社会情勢を踏まえると、どのサービスから、どのような順番で国民の負担を軽くするよう進めていけばいいのでしょうか。

**井手** インフレ等の社会情勢が念頭にあると思いますが、今は原材料や人件費が高騰する中でインフレが起きる、コストプッシュインフレだと言う人がよくいます。しかし、それは証明不可能なものです。反対に、最近の値上げは便乗値上げ、企業が純粹に値上げし始めているのではないかと思えますが、そうしたことも証明が難しい。結局、賃金が上がらない限り、我々は永久に借金して給付するか減税するかしかなないのでしょいか。デフレと言ってばらまき、新型コロナウイルス感染症対策とてばらまき、今度は物価高対策と言ってばらまき、何が本当の理由で企業が物価を上げているのか分からない中でまた借金してばらまき…という状況が永遠に続くのは不健全です。

いかというと、それは少し言い過ぎな気がします。しんどくはなっていないけれど、例えばコメではなくて、パンを増やそうか、安い野菜にしようか、みたいだね。でも低所得層は、本当に物価高で苦しんでいます。だからこういう人たちの暮らしをどうするのかという話と、一方で、物価高よりも「未来の不安」に怯えている中高所得層のために打ち出すべき政策と、きちんと区別して両方出していくことが大事ではないでしょうか。今の消費減税論議が愚策なのは、その区別ができていないことです。

低所得層への手厚い給付、そしてベーシックサービスによる中高所得層の将来不安の解消という組み合わせがとても大事だと私は思うのです。その上で、ではベーシックサービスをどういう順番で、という質問ですが、順番を考えるのはあまりよくない。大学の無償化というと、高齢者や子育てが終わっている人たち、子どものいないカップルは怒ります。介護をタダにすると言うと、若い人たちが怒ります。だから、必要

なサービスを組み合わせるパッケージ化する、パッケージポリティクスをしていかないと必ず対立が起きます。

かつて民進党政権も、総合合算制度という議論をしていました。1年間の医療と介護の自己負担は何万円までという上限をつくって、これと例えば大学の無償化をセットにすると、みんながwin-winの関係をつくれます。無償化は半額からスタートでもいい。これを徐々に、自己負担3分の1、ゼロ円を目指す。医療費も介護も同じように段階的にやっていくと良いのです。だから、むしろどの順番でとは、やらない方がいいと思います。

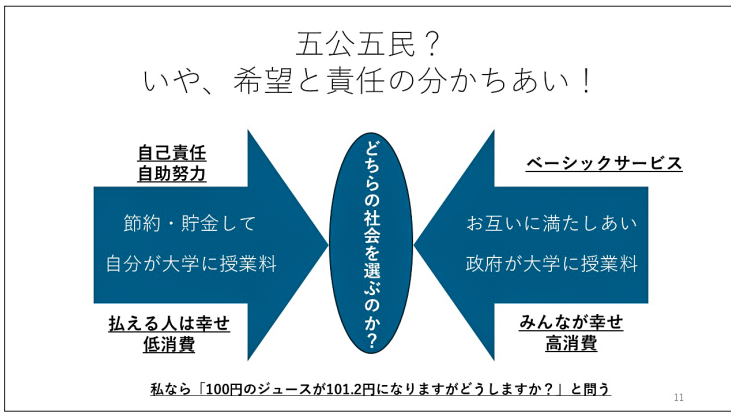
### 消費税増税に対して 人々の認識が変わるには

**和田** では、その財源のことに参ります。消費税について、先ほどもあった4月の世論調査の中では、消費税減税賛成61%、反対33%という結果もありました。現金給付よりも減税という世論がある中で、また不公平感を抱くような中で、ベーシック

サービスへの理解や納得をどのように進めていくのがいいのでしょうか。

**井手** 消費税増税について、'19年10月に8%から10%に2%上げました。上げる前に朝日が調査をしたら、消費税増税賛成39%、反対54%という比率でした。それに対して増税後、納得しているか聞いたら「している」が54%、「していない」が40%で、見事にひっくり返りました。低所得層は、大学がタダになった、全員の幼稚園・保育園が無償化されたことに驚いた人がたくさんいたと思います。こうやって変わるのです。

今回JNNの世論調査を見ると「消費税を引き上げることについてどうですか」、賛成22%、反対71%。フジの調査では「少子化対策のために国民の負担が増えても仕方がないと思うか」、「増えても仕方がない」48%、「増やすべきではない」48.9%。この差の理由は簡単で、聞き方が違う。JNNはいきなり「少子化対策で消費税増税、あなた賛成？」と聞き、お年寄りも子どももないカップルも「反対」と言うわけです。ところ



どちらの社会を選ぶのか？

がフジはちゃんと政府を支持したいので、まず「少子化対策は必要だと思えますか」と聞きます。8割から9割の人が「必要」と答えます。次に「では、財源はどうするの」と聞いたら「では、仕方がない」となります。聞き方で世論調査はこんなに変わるのです。政治家が自分の言葉でちゃんと説明すべきなのはまさにこれで、しゃべり方、打ち出し方

で、国民の印象はまったく変わるので、消費税を仮に5%に減税すると14

5兆円の金が飛ぶ。大学無償化と介護無償化だと32兆円で済む。3.2兆円というのは消費税を1.2%ぐらい上げれば賄える。では1000円のジュースが101.2円になったとき生活に困るのか？介護も大学もタダです。一方で、野党が言っているのは、14兆円の借金をして皆さんにばらまくのだけど、低所得層には月7,000円返ってきます……どちらが将来不安から自由になれますか。

消費税というのは、皆さん勘違いされますけれども、2つあるのです。1つは貴族ですら取られる公平な税だということ。所得税など節税、ときには脱税だってし放題です。車も携帯代金も電気代も経費といつて、所得税はほとんどおまけされる。消費税は無理ですよ。金持ちもベントを買ったらしっかり税金10%取られます。公平な税だということをまず皆さんお忘れになっています。それともう1つ、簡単な例え話で、

お金持ちも貧乏な人も1,000円ずつ払って税金が2,000円払われた、この2,000円を貧乏な人が貰ったら、貧乏な人の暮らしは良くなりますよね。だったら消費税を取って、その金を全部貧乏人に使うと言えがいいのです。何で消費税反対になるのか意味が分からない。

ヨーロッパの殆どの国が日本より付加価値税率が高く、しかし日本より成長し、公平な社会をつくっています。それが財政の役割だから。金持ちに税金をかけて貧乏人に配って、格差を小さくした国は1つも無いのです。

### 最終的な到達点について

#### 自己責任の再生産ではなく、連帯の礎を築く

**和田** 井手教授が考えている最終的なベーシックサービスの到達点、それが実現された社会、税を使いこなす社会というのはどういったものなのか。そして、公共サービスの目的や理念、地方公共団体の役割など、

公共サービスの在り方は変わっていくのか。井手教授が描かれる最終的な到達点、そこに至る道筋等について、プレゼンいただきたく思います。

**井手** まず最近のMMT議論の土台にある考えをご紹介します。ラーナーという経済学者は「租税の効果は二重だ。それは、政府の手もとに貨幣を増加させ、また納税者の手もとにのこされる貨幣を減少させて、納税者にいっそうすこししか使わせない、ということだ」と言っています。財政や税金を量と機能でしか見ていない。景気を動かす、手元の資金を動かす道具としてしか財政を見ていないのです。財政学者に言わせると犯罪的です。

「政治の役割は国の懐を豊かにすることではなく、国民の懐を豊かにすることです」「減税や社会保険料の軽減、生活費の引下げで国民の皆さんに還元し、手取りを増やします」という政党がある。ここでも財政を完全に量的な手段としか見ていません。大事なことは、彼らが言っていることは自己責任の再生産でしかないということです。減税でお金を返

してあげるから、あとは自己責任で生きろと言っているわけです。そんな社会を私たちは求めているのか。まさに政治の貧困です。

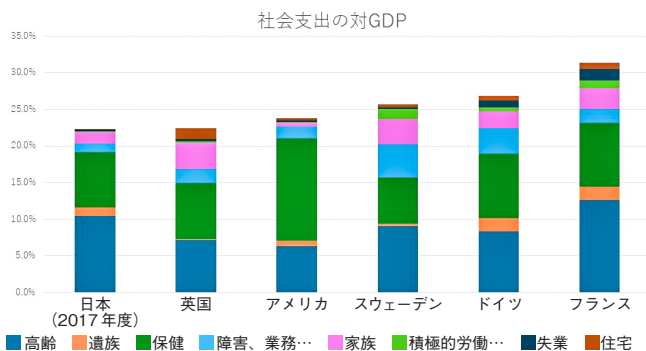
53年、私の恩師筋にあたる大内兵衛先生は、財政によるインフレ救済のことを邪悪な方法と言いました。一時的な非常手段

から始まるけれども、これは永久手段になると。インフレなのに減税して、インフレなのに給付したら、またインフレになってしまいます。大内先生は「社会の組織を何とか改めて、もっと草のよく生える牧場とすることができぬか」とおっしゃった。だから私はベーシックサービスを考えたわけです。

実は、財政を見ると社会の人々に対する寛容さが分かります(図3)。失業した人、シングルマザー、障害のある人、失業した人、その人たちのためにどうしようかというのが、財政を

見ると一発で分かります。弱い立場に置かれた人々とどうやって連帯するか、「連帯の礎」が財政なのです。一方で、連帯する気のない国民は、自動的に増えていく年金と医療にほとんどの資源を投入していくわけで

## 財政は連帯の礎 (いしずえ) だ



<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/19/backdata/01-01-09-09.html>  
日本以外は2015年度の数值。

(図3) 財政は社会を映し出す鏡

す。日本のように。

ここがすごく大事なポイントで、私たちが誰とどこまで連帯するのか決めるのが財政システムなのです。だから、誰かの個人的な必要ではなく、みんなの必要を満たし合うような社会をつくっていくことが前提になるし、弱い立場に置かれた人々とどこまで連帯するのかという意志が問われるし、どのような受益と負担のバランスであればいいか、どの税で、誰に、どのぐらいの負担をお願いするのか、要するに社会の公正さについて我々は考えているわけです。これが財政システムの存在意義でしょう。

他者をつながる心をこの国に残したい。喜びを分かち合い、税を通して痛みや責任も分かち合い、そして私たちに何かが公正なのかを民主に粘り強く議論する、そのような社会を子どもたちに残したいと思っています。

**財政を語ることは、  
私たちの未来を語ること**

だから、今日のタイトルであるよ

うに、財政を語ることは私たちの未来を、どんな社会をつくるかを語り合うことなのです。だから今日の意見交換が「良い社会をつくるために」と題していることは、すごく嬉しかった。そして同時にこれらは、今の政治家たちが完璧に忘れていないこととです。どんな社会をつくるのか、私たちは連帯するのか、しないのか。世界中を探しても、こんなに連帯という言葉をどの政党も言わない国は珍しいと思います。

与党の公明党が24年9月22日に「2040ビジョン」を出しました。ベーシックサービスの考え方を踏まえて取り組めます、と。弱者を助ける社会から弱者を生まない社会への転換と、公明党が言っているのです。次の日、野田さんは決選投票前の演説を行いました。「ベーシックサービスを所得制限なく全て国が供給していく体制をつくり、弱い人を助けるための政治はもう終わりにし、弱い人が生まれない社会をつくる」。ふと気づくと与野党、僕と同じことを言っている(笑声)。

日弁連も、18年第61回人権擁護大

会で、互いに租税を負担し連帯して支え合うことへの国民的合意をつくと決議し、去年も5年ぶりに呼ばれて話をしましたが、誰もが安心して暮らせる社会を実現するためには困窮者を生まないことが重要である：自己負担の軽減または無償化を漸進的に進め、誰もがサービスにアクセスできることを保障すべきだと決議しました。

連合も「民進党は、消費税を含む財源の裏づけを明確にし：ベーシックサービス幅広く提供することで：そんな社会をつくるという社会ビジョンを真剣に検討していた」と総括しました。'23年、芳野会長が国民民主党の代表選挙のときに、前原さんと玉木さん、どちらを応援しますかという質問に対して「連合は、前原代表代行が民進党時代に井手教授と共に掲げた All for All に共感し、それ以降その実現を目指している」とお答えになった。連合のみならずだつて僕と一緒にではないですか。

それで、品川区長です。'25年の施政方針演説がネットで見られるので、ぜひ見てください。「井手教授

との対話において最も考えさせられたこと、それは、弱者を救うのではなく、弱者を生まない社会、そうした新しい社会の在り方をここ品川から模索していくことこそ私たちに課せられた未来に対する使命である。」みんな私と思いは同じなのです。皆さんだつて、公明党だつて、立憲民主党だつて、日弁連だつて。品川区長に至つては、第1子の保育料無償化をやり、中学校の制服の無償化をやり、大学生の給付型奨学金を全ての人たちに提供し、障害児の通所支援事業という障害児のためのサービスも所得制限を外した。お金は669ある事業を全部見直して、スक्ラップ・アンド・ビルドで削った20億円を、全部ベーシックサービス

の無償化に充てた。見事です。こういうことを地方の現場がやり始めているのです。

### 一体どちらになりたいか？

ファシズム期のヒトラーはこう言いました。「歴史を見ても借金で滅びた国はない。我が国の経済専門家たちも安心して眠って、戦費や債務

の問題はとにかく楽観していればいいのだ」。

もう一つ、ヴィクトール・フランクルの言葉を紹介します。彼はユダヤ人で、アウシュビッツで両親を殺され、妻も殺され、ひとりぼっちになつて生き延びた人です。「人間とは、ガス室を発明した存在だ。しかし同時に、ガス室に入つても毅然として祈りの言葉を口にする存在でもある」。

皆さんは、一体どちらになりたいのでしょうか。ガス室をつくり、幾ら借金しても大丈夫だと放言するような政治を支援する人になりたいのか。仮に地獄にたたき落とされても心穏やかに祈りの言葉を口にできる誇り高き人間でありたいのか。

### 最後に、公務労協に対して今後期待すること

**井手** 実は意図的に、公共サービスの目的や理念、地方公共団体の役割など、公共サービスの在り方がどう変わっていくのか、という部分には触れませんでした。なぜかというところ、



皆さんに対する期待がまさにここからです。

私は、何がベーシックなサービスか地方レベルで議論し、それが全国に広がっていったときにナショナルなものに置き換わって全部無償化される、という手続きを踏むべきだと思つています。給食の無償化は分かりやすい。明らかに地方発です。だから、皆さんの地域で何が一体ベーシックなサービスなのかということ、自治体も議員も住民の皆さんも

話し合ってほしい。

## プラットフォームとして 人々をつなげるシステム構築を

さらに、最初の方で、マイナスをゼロに戻すだけではなく、ゼロをプラスに、マイナスをプラスに変えていくことも大事だと言いました。サービスを提供してお終いというのが、これまでの自治体の公務員の役割でした。社会保障に限定して言うならば、申請があつたときにそれを審査し、サービスを与え、マイナスを元の状態に戻してあげるといふものでした。

21世紀は縮減の世紀です。住民とともに歩む自治の時代、皆さんがサービスプロバイダーだけではなく、プラットフォームになつていく、そんな時代が変わっていくのではないのでしょうか。

行政や税金でできることには、おのずから限界があります。今の地域包括ケアから地域共生社会へという流れを見ても分かるように、地域住民の力、地域資源の発掘がなければ行政サービスは回っていかない時代

になりつつあります。しかも、それは単に社会保障でマイナスをゼロに戻す、介護で高齢者の身体的機能を代替する、で終わらせてはなりません。人間の尊厳の維持にまで手を伸ばさなければならぬ。一人ひとりのお年寄りが抱えている生きづらさをどうやって改善し、彼ら／彼女らが地域社会に参加し、地域の一員として死んでいくためにできることは何かを考える。ここがゼロをプラスに持つていくという話です。

そのためには、皆さんがプラットフォームや民生委員、児童委員、自治会長、様々なNPO等、地域のプレーヤーを、上手に接着剤のように引っ付けながら、一人ひとりの生きづらさにアプローチしていくというシステムを構築していかなければなりません。ここまでいかなないと未来を語ったことにはなりません。

ですから、皆さんには地域に出て、人々がつながるためのネットワークを上手につくつていく役割を果たして欲しい。皆さんのおっしゃる公共サービスの概念は大きく変わ

りますよ。「公共サービス」ではなく、「公共サービス」なのですから。自治の領域を拡大するために、公務員は歴史の担い手にならなければいけない。その辺のことも『ベーシックサービス』『貯蓄ゼロでも不安ゼロ』の社会』の中で書いていますので、ぜひお読みいただければと思います。ありがとうございます(拍手)。

## 国民生活の安心・安全に向けて議論を



**石上** 今日はお忙しい中ありがとうございます。ありがとうございました。非常に先生の気持ち全体に詰まったお話をいただきまして。

以前、北海道新聞が「介護サービスを受けるために市町村を移動するお年寄りが増えている、人口減少にさらに拍車をかけている」という記事を出しました。結局サービスを市場から手に入れていくが為に、地方

からサービスの撤退が始まってしまっている、存在しなくなれば、皆保険でも何でも無い。全国的にそういうことが現実にもう起きています。医療も既にその傾向が強いのと思います。ベーシックサービスを各地域、自治体で決めていくことや、公が担う範囲等も自治体の中で議論して、改めてヘルパーの方たちを公務員化していく、というような議論も当然あつていいと思います。国民の生活の安心・安全も含まれた議論をぜひ我々としてもやっていきたいし、議論の必要性を社会に訴えていきたいと思つています。

**井手** 消費税0.5%あれば、年収600万円で25万人雇用できます。絶対そうすべきです。

いかがでしたか。

有識者との意見交換ニュースは今後も続きます。第2回は関東学院大学の島澤諭教授と、第3回は大阪大学の北村巨教授との意見交換です。お楽しみに！